

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	子どもの居場所づくり事業補助金交付事業		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2 子育て・教育		所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施案推進担当課長)
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	1
		0	1	0	1	2
					4	7
					0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成22年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 地域における青少年の居場所事業を実施する団体に対して、補助金を交付する。
【事務内容】
 ・補助金交付申請書の受理・プレゼン発表会運営・審査会運営・起案。
 ・補助金の前渡交付事務。
 ・決算に係る書類(実績報告書)を受理し、適正の可否を審査し起案。
【予算の内訳】
 ・負担金、補助及び交付金

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成22年5月「国立市子どもの居場所づくり事業補助金交付要綱」施行。
 平成23年度までは「多摩・島しょ地域力の向上事業補助金交付事業」にたち子ども未来塾補助金交付事業」と並行して実施。居場所づくり事業は恒常的な子どもの居場所事業、子ども未来塾事業は一時的な体験事業という棲み分け、平成24年度から国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金活用事業。

活動実績及び事業計画

平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 公募し、選考の結果、5団体(一般社団法人リング・リンク国立(1) 野の暮らし 一般社団法人リング・リンク国立(2) 特定非営利活動法人くにたち夢ファーム おいしいじかん)に補助金を交付した。[交付額] 350,000円、 500,000円、 150,000円

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 公募し、210万円の予算内で団体を交付する。
 (1)子どもが自由に過ごせる居場所を提供する事業:1事業につき上限35万円
 (2)学習支援または食の支援を通して居場所を提供する事業:1事業につき上限50万円

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 地域や民間の力を集約して、子どもの安心・安全な居場所をいかにして確保するかが課題。また、そうした居場所事業運営団体や市が相互連携を強化し、より課題を具体化しながら協働して課題に取り組んでいく仕組みや姿勢が必要。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 青少年育成団体等、居場所事業に参加した児童、将来を担う子どもたちが、地域の人とのふれあいによって豊かな人間性や社会性を身に付けること、また、子育て家庭が地域で孤立すること。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 補助金交付を実施することで、市内における子どもの居場所が拡充される、また、子どもたちが多くの場所で学習支援及び食の支援を受けることができる環境を整備する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	補助金交付件数	ア	4	4	3	5	6		2
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	子どもの居場所事業を実施する団体	ア	4	4	3	4	5		1
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	居場所に参加している児童・生徒	ア	2,939	2,537	2,545	4,364			1819
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子どもが市政やまちづくりなどの事業などに参加した数	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	0
	正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	750	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	150	150	0
	入に係るコスト計(F)	千円	900	900	900	900	900	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,400	1,356	1,050	2,000	2,100	950
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	1,400	1,356	1,050	2,000	2,100	950
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,300	2,256	1,950	2,900	3,000	950
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,300	-2,256	-1,950	-2,900	-3,000	-950
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 核家族化、地域のつながり希薄化、ひとり親家庭や貧困問題、家庭の養育力の低下などにより、地域の大人の見守りのある安心・安全で社会性や人間性を育む場となる子どもの居場所の確保は急務であり、行政的課題である。放課後子ども総合プランによって、学童と放課後子ども教室の連携、児童館の事業拡大などを実施するとともに、地域の力を活用して、子どもの状況に合わせたきめ細かな対応のできる放課後の居場所を作る必要がある。また、ひとり親家庭及び児童の健全育成のために使ってほしいとの寄付者の意向を受けたものであり、市の施策と合致している。	3 改革・改善方向の部に反映
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 上記のような目的の中で、各居場所における量的・質的な課題を把握し、それぞれの状況に合った支援(支援額、適切な居場所資源の供給方法など)を模索していくことが考えられる。	3 改革・改善方向の部に反映
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 子どもの居場所の確保が不十分な状況での廃止や休止は施策の後退に繋がる。	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 事業費削減(歳入確保)余地がない 【以下に理由を記入】 複数年にわたって実施主体となっている団体について、自立した運営が可能となるよう指導していく必要があるが、子どもの居場所はより増やしていくことが求められることから、事業費削減の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 現在の業務は、子どもの居場所づくりをする団体に対する補助金交付のための選定事務及び交付事務のみであり、最低限の不可欠な業務であるため、これ以上の削減は難しい。	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)**(裁量性の大きい事業のみ記載)**
 平成29年度は応募団体の件数が増加したことから、子どもの居場所を拡充したいという市の意図と対象者の活動への思いの均衡がとれていると考えている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?**(裁量性の大きい事業のみ記載)**
 事業実施により、市内において子どもの居場所が拡充されていくことをもって、地域における子育て支援が醸成される。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	核家族化、地域のつながりの希薄化、ひとり親家庭や貧困問題、家庭の養育力の低下などにより、地域の見守りのある安心・安全な子どもの居場所の確保は急務である中、29年度は、市報や子育て応援アプリで子どもの居場所事業を紹介するなど、周知活動を積極的に実施した。また、居場所の確保という課題に取り組むつ、既存の居場所事業と子どもたちのマッチングが適切になされるよう、各方面と連携しながら取り組んでいきたい。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	なお、放課後総合プランによって、学童と放課後子ども教室の連携、児童館の事業拡大などを実施するとともに、地域の力を活用して、子どもの状況に合わせたきめ細かな対応のできる居場所を引き続き作る必要がある。
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 今後は、交付団体実施事業の利用者数向上や、交付団体の運営能力の向上等を課題としながらも、それらの既存の団体の資源を相互につなげ、地域全体での居場所確保を推進していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 潜在的に居場所事業を必要とする子どもの利用を促進するため、交付団体との情報共有といった連携を強化し、より包括的な体制を築いていくこと。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 子どもの居場所事業の運営団体が増え、各団体の運営の質が高まり、子ども達が自由で安全な居場所が確保できた状態になれば、目標が達成されたことになる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	家庭教育学習支援事業		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2 子育て・教育		所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施策推進担当課長)
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	2	1
		0	1	0	0	1
					2	9
					1	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和61 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内公立小学校および中学校PTA・青少年育成地区委員会が実施主体となり、子育てに関する内容をテーマとした講演会等に対して、市予算から講師謝礼を支払う支援を行う。 (業務内容)・PTA、青少年育成地区委員会等から実施申請書を受理・審査・決裁・実施報告書受理・謝礼金支出 (予算内訳) 報償費	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和61年度より、各PTA、青少年育成地区委員会と有機的連携を持った家庭教育学習会のあり方を模索し、両者共同主催の形で実施している。
活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 国立第二小学校PTA、国立第三小学校PTA、国立第四小学校PTAの3団体が実施	
平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 数団体が実施予定	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
子育て・子育てにつながる家庭教育学習会を開催し、保護者や子ども、地域の関係者が学習を得ることで、保護者が子育てをしやすくなり、子どもの成長の一助となる。また、市立小中学校PTA・青少年育成地区委員会が有機的連携を持って開催することで、子育てしている家庭、していない家庭にかかわらず、地域で子どもを育てる意識を醸成し、子育てしやすい環境となる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
各学校のPTA、青少年育成地区委員会等・地域の子育て支援団体・地域の保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
家庭教育学習会を企画・実施する対象への支援を行うことで、子どもをもつ世帯(保護者)が地域の中で子育てしやすい環境の形成につながる。また、就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、私立を問わず)・18歳までの子どもが、心身ともに健やかに育つことに寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	各地域のPTA等の数	ア 団体	11	11	11	11	11		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	保護者の数	ア 人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	家庭教育学習会を実施したPTA等の数	ア 団体	5	5	4	3	4		-1
		イ 人	484	275	151	766			615
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1				0
	延べ業務時間	時間	50	50				0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	60	60	60	60	60	0
	人に係るコスト計(F)	千円	310	310	60	60	60	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円	138	112	89	69	92	-20
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	310	310	60	60	60	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-310	-310	-60	-60	-60	0
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	学習会で保護者が子育てをする上で必要な情報を得ることにより、子育て・子育てしやすい環境作りの推進になるので行政の関与は妥当である。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	地域で子育てすることの重要性に立ち返り、助成対象団体を市立小中学校PTA及び青少年育成地区委員会が連携し実施することで、他の団体の子どもも全て地域に含まれ学習を得ることができるという整理のもと、助成対象団体及び目的について改善を図る。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	PTA等地域の市民が、子どもの成長や子育てに関わる学習機会を行政が支援することは、施策の充実を図れるものである。	
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最低限の事務で対応している。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	助成対象者団体を、市立小中学校PTA及び青少年育成地区委員会が連携し実施することとしたことで、広く地域が受益の機会を得られる。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
PTA等からの申請に対して承認するというプロセスで実施しているため、事業実施における運営側と対象者とのギャップは無いと考えている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
本事業の実施により、各小中学校区における家庭教育学習活動に係る支援ができ、さらに、地域で子育てをするという気持ちを醸成することにつながっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
他の団体への周知を視野に入れ、より有効な講演会等の実施のため、事業のあり方等を考えていくことが必要。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
PTA等の子育て世代が、子育てに関するテーマを自ら決め講師を選定することが、子育て・子育てのしやすい環境づくりを推進するための手段としては適切であるが、地域や保護者にとって有効なテーマを検討していくことが課題。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
子育て世代の要望を反映し、多くの参加を得るようするため、地域のPTAと青少年育成委員会等が単体ごとではなく連携して実施すること。また、学習会のテーマの内容や、地域で子育てすることの意識についての浸透性を検証していくことが必要。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
様々な社会の状況により、子どもたちの置かれている状況は時代とともに変動する。子どもの健やかな成長のためには、子育て・子育てのための学習機会が重要なものであり、必要な内容を保護者自らテーマを決めて実施することは時代の変化に対応し、有効性の高いものであるため廃止は考えていない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)															
事務事業名	中学生参画事業		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課										
政策名	2 子育て・教育		所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施策推進担当課長)										
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		裁量性	裁量性が大きい事業												
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠										
	一般	0	3	0	2	1	0	0	1	2	9	0	0	0	0	児童福祉法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度 (平成22年度 - 年度)										

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 中学生の居場所などにおける子ども参画を実現するため、中学生主体での情報発信として「CMスタッフ事業」、また、中学生と地域の方との交流して将来の展望を構想するための機会を創出として「ローカルセッション事業」を実施している。
 「CMスタッフ事業」
 中学生自身による意見の発信や中学生の目線を取り入れた市内の情報発信を目的に、中学生を主体とした情報発信メディアを構築・運営している。当該事業に参加する子どもを「CM(コミュニティ・メッセージ)スタッフ」と称し、市内の中学生が参加している(現在16名、市報で募集)。
 具体的な活動としては、月1回程度のミーティングの中で社会福祉協議会発行の「くにたちカルタ」を1句ずつ取り上げ、それに関する風景や人物を中学生目線の自由な発想で取材・撮影・編集し、1分程度の紹介動画を作成している。また、当該動画をARアプリケーションソフト(「HP Reveal」)とホームページに掲載して市内名所・名物の周知を行っている。
 「ローカルセッション事業」
 市内で様々な活動をしている中学生が、自分たちの活動紹介や成果発表を通して、同世代での交流を行い、地域における10代の関わりや、将来の展望について構想するイベントとして実施。年4回。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 子ども施策に子ども自身の意見を反映するという機運が高まる中、前段階として子どもの参画による子どもの目線で子どものための情報発信をまず行うこと、その発信基地としてホームページを活用することが適当であったため、本事業が開始された。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 「CMスタッフ事業」(くにたちカルタ)の取り札に描かれた国立市の名所や風景の取材を行い、国立市のPR映像作成の活動を実施。月1回程度の取材・撮影・編集作業、各種ワークショップへの参加、子どもオンラインの内の方法の検討など、映像化した作品は、AR(拡張現実)技術を活用し、市報等を通じて公開。取材・編集活動回数:14回、その他企画参加数:5回
 ローカルセッション事業:市政への子どもの参画を念頭に、年4回(四半期1回)のイベントを実施
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 「CMスタッフ事業」引き続き、スタッフ会議の開催及び取材・撮影・編集作業を実施し、「くにたちカルタ」等の映像作品を市報等で公開予定。また、子どもオンラインのPR映像を作成予定。
 ローカルセッション:児童福祉施設を中学生が効果的に活用するための参画企画を実施予定。

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 「CMスタッフ事業」子どもの参画による子ども目線で子どもための情報発信を行うことを目的に、平成27年度に子どもスタッフ事業が開始され、以降中学生を主体とした情報発信メディアを構築・運営している。平成28年度に映像技術について講師を行って実施し、より市報周知していく(姿勢を明確化するにあたり、平成29年度より名称を「CM(コミュニティ・メッセージ)スタッフ事業」と改め、具体的にARアプリケーションソフトを活用した市内名所・名物の周知活動を実施している。課題として、参加者の増加がある。
 ローカルセッション:中学生同士、中学生と地域活動者との意見交換や交流が実現することで、より中学生自身が参画に対する意義を認識し、参画への積極性を高めることが期待され、本事業が開始された。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 国立市に関わる中学生
 CMスタッフ登録人数:17人
 ローカルセッション延べ参加者数:54人
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事業を通じて、子ども目線で見た国立市の情報等が外へ発信されること、また、国立市における子ども参画の基盤を築くこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	CMスタッフの会議回数	回	7	10	16	12	12		-4
	ローカルセッション開催回数	件			1	4			3
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	13~18歳の市民の人数(4月1日付)	人		4,098	4,091	4,073	3,971		-18
		人							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	CMスタッフのメンバー数	件		8	10	17			7
	ローカルセッション参加人数(延べ)	件				54			54
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子どもが市政やまちづくりなどの事業などに参加した数	回							0
		回							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1		
	延べ業務時間	時間		150	150	150		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	750	750	750		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人		1	1	2	1	
	延べ業務時間	時間		870	600	600	600	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	1,305	900	900	900	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	2,055	1,650	1,650	1,650	
物に係るコスト	物件費	千円			36			36
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	36	0	36
移転支的コスト	扶助費	千円			168	93	46	-75
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	168	93	46	-75
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	2,055	1,818	1,779	1,696	-39
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	-2,055	-1,818	-1,779	-1,696	39
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	CMスタッフ事業については、中学生の市政への参画として、中学生が市の情報発信に直接関わることは、行政やメディアの仕組みについて理解し、それに対し意見を発信する機会となる。また、情報を享受する中学生やその保護者が、遊び場や居場所、地域の名所やイベントについてより詳細な情報を入手できることは、子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進に結びつくので妥当と言える。また、ローカルセッション事業についても、中学生の市政への参画において、中学生の直接の声を聞くことは不可欠であり、同世代及び地域との交流を通じた意見交換の機会を市が設けるのは妥当である。		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	「子どもホームページ」や「くにたちカルタ」の周知活動を十分にを行い、視聴者数、参加するCMスタッフの数、ローカルセッション参加人数を増やすことが必要である。		
効果性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	(以下に理由を記入) (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	この事業を廃止すると、中学生が地域の情報発信や市政に参画できる機会が失われ、かつ、中学生目線の情報の入手が困難となる。		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	(具体的な手段、事務事業) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) 他に手段がない (以下に理由を記入) 中学生タイムをはじめとした児童館事業として実施できる可能性があるほか、公民館や中央図書館管轄のYAすたっふとの連携が考えられる。		
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	必要な経費であり、削減の余地はない。		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	業務内容は、ホームページの更新・編集作業や取材の手配、CMスタッフ・ローカルセッション関連の連絡事項等、最低限のものであり削減の余地はない。		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市報やチラシを作成し、市内全域に募集を行っており、公平・公正と言える。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 活動実施時、CMスタッフ及びローカルセッションの参加者が関連に議論を展開していることから、対象者が本事業に対して積極性を持っている様子が伺える。				
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 国立市の情報について、中学生の視点で捉えて発信することで、中学生が市(行政)に対する理解を深めるほか、市としてもCMスタッフとの対話・議論やローカルセッション事業でのやりとりを通じて子どもの等身大の意見を聴取することができることなどから、中学生を取り巻く環境の充実化に寄与している。				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)				
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)		
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	CMスタッフ事業については、平成29年度に「子どもスタッフ」から名称を改め、国立市社会福祉協議会の発行する「くにたちカルタ」を1句ずつ取り上げ、それに関する風景や人物を撮影、編集し、1分程度の動画を作成。また、市内で実施されるワークショップ等への参加も積極的に行い、中学生の目線を取り入れた市内の情報発信ができたと言える。ローカルセッション事業では、市内に在学中の中学生が集まり、地域資源と直接に触れ合いながら、意見交換をすることができた。引き続き、地域に密着した動画制作や交流企画を通して、中学生の地域への関心を高め、更には中学生が主体的に情報を収集・発信し、意見表明ができるよう実施したい。		
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト		
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加		
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		向上		
・他の事業との連携		維持		
・様々な場所での周知活動の展開		低下		
		x		
		x		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 参加者増加のための任掛けを検討する必要がある。特にCMスタッフ事業においては、映像の製作技術を年長スタッフから下の世代へと引き継ぐ必要があり、そのためにはCMスタッフのモチベーションを高く保ちつつ、一方で新たなCMスタッフの加入を呼びかける必要がある。また、地域で活動する他のグループと交流を重ねることで、モチベーションの更なる向上や活動の周知を行っていきたい。具体的には、市発行中学生向け情報紙「放課後すたっふ」での周知活動を予定している。				
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?CMスタッフやローカルセッション参加者を含めた中学生が主体的に情報を収集し、情報を発信し、さらには意見の表明ができるようになること。また、受け取る側(子ども、国立市、他市民)が情報や意見を受けとり、活用できるようになること。				

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	国立市青少年国内交流事業		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2 子育て・教育		所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施設推進担当課長)
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	
	一般	0	3	0	2	1
		0	1	0	0	1
		0	1	2	9	0
		0	1	0	0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成26年度 - 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
国立市在住の青少年を国内に派遣し、歴史・風土・文化に触れ、平和・人権などについての相互理解を深める機会を提供する事業で、平成26・27年度は広島へ、平成28・29年度は長崎へ派遣平和事業を実施。	昭和61年から平成12年まで青少年海外派遣基金活用事業(国立市青少年海外派遣事業)として実施していたが、一旦休止。第二次国立市子ども総合計画において青少年海外派遣基金の活用を検討することとされ、平成24年8月より検討開始。検討過程において新たにグローバル人材育成に向けた寄付があったことから、青少年海外派遣基金は青少年育英基金と名称を変えた。本事業は当基金活用事業のひとつとして平成26年度より開始。
次世代を担う小学校6年生が、原爆資料館、被爆建造物等の見学、現地高校生との平和交流、また、長崎市の小学校で開催する平和祈念集会に参加し、国立市の派遣生から「東京大空襲について」の発表を行った。	活動実績及び事業計画
【業務内容】 研修内容検討・研修先申込み・市報掲載・募集受付・派遣生選考(抽選)・折り鶴制作の呼びかけ(市民及び市内公立小学校6年生)・保護者説明会開催・事前研修・壮行会・報告会の開催・報告書の作成・旅行者者契約【予算内訳】 需用費・報償費・委託料	平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 募集受付(抽選後、派遣生決定と結果通知)、保護者説明会(事業概要、行程等)、事前研修「国立の歴史と文化」、「長崎の歴史と平和学習」、「東京大空襲について」、壮行会、長崎派遣研修(2泊3日)、事後研修(研修のまとめ等)、事後研修(報告会準備)、報告会 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 市内在住の小学校6年生を対象に、子ども長崎派遣平和事業を2泊3日で実施予定

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

市民からの寄付により、青少年の育成に役立てることとして設立した「国立市青少年育英基金」の活用事業として、次世代を担う小学校6年生を対象とした派遣事業を実施。長崎市に派遣し、原爆資料館、被爆建造物等の見学、歴史・風土の学習、現地青少年との交流等を通じての相互理解を深め、平和の尊さと歴史を学ぶことを目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

市内在住の小学校6年生16名

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

小学6年生を被爆地へ派遣することを通じて、派遣生が原爆や戦争に係る資料や遺跡の見学等により人々の悲しみを知ること、命の尊さ、平和の尊さを実感し、さらには報告会等で多くの人に伝えることにより、派遣生のみならず同世代の子どもたちを啓発することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事前・事後研修数(説明会、壮行会、報告会含む)	ア	5	5	7	7	7		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	事業対象者(小学6年生)	ア	525	530	500	505	519		5
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	事業対象者(小学6年生)	ア	525	530	500	505	519		5
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子どもが市政やまちづくりなどの事業などに参加した数	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	450	450	450	450	450	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,386	1,608	1,926	2,015	2,358	89
	うち委託料	千円	1,241	1,408	1,905	1,999	2,343	94
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	1,386	1,608	1,926	2,015	2,358	89
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円			9	10		1
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	9	10	0	1
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,836	3,058	3,385	3,475	3,808	90
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,836	-3,058	-3,385	-3,475	-3,808	-90
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	青少年育英基金事業であり、国立市の青少年が歴史・文化・風土を知る機会を提供することは、青少年の健全育成に資する。結果、子育て・子育てのしやすい環境づくりに結びつくので、行政が行う事業として妥当である。		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	研修内容の向上に努め、事業継続により青少年の健全育成につなげる。		
効率的評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	民間やNPO等様々な機関で国内各地への派遣事業は実施されているが、多くは高額な参加費が伴っている。本事業はすべて基金で実施することから、誰にでも参加機会を提供できるという点で、公益性があるといえる。		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	市平和事業等と連携することで派遣生の子どもたちが継続的につながることができ、将来的に多方面で活躍できる人材を育成することができる。		
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	移動手段等、児童の安全確保上、予算の削減余地はない。		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最低限の人員で実施している。		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	参加費負担がなく、関心のある児童で、応募条件を満たせば誰でも応募できるので公平である。参加希望者が定員を超える場合は抽選での選考のため、参加への熱意による選考ではないところが課題である。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)				
参加児童の保護者からは、派遣研修及び様々な発表機会等を経験したことが自信につながり、その後の活動の中で活かされているという声を多くいただく。また、派遣生本人が、積極的に市の平和事業等への参加を希望することから、事業の目的が有効に対象者へ伝わっていることがわかる。				
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)				
本事業に対する一定以上の応募があること、派遣生がその後の市の平和事業等に積極的に参加していることから、平和事業としての公益増進につながっている。また、学ぶだけでなく、自らの考えを積極的に発信していく経験を通じ、将来のリーダー育成として役立っている。				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)				
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)		
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	派遣生が現地で学んできたことで大きな価値を得たことについて、報告会や報告書で表したほか、平成29年度は市長室主催の平和事業に本事業の派遣生が参加するなど、事業での学習を継続する試みを行った。今後についても、市の平和事業等への参加を通じて継続的に活動・発信する機会を設けるなど、より本事業による成果の有効性を高めたい。		
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
効率的性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率的性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト		
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加		
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		向上		
実際に現地へ行き自分の目で見て感じるという日常では得られない体験を通じ、視野を広げ、将来にわたり貴重な経験となることを目標に、事前研修を含め研修内容を充実させる。		維持		
		低下		
		x		
		x		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策				
本事業周知により、より多くの市民と学習成果を共有していくことが課題である。市平和事業と連携し、広く市民に発信していく必要がある。				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?平和を尊び、他市に暮らす青少年との相互理解ができる健全な心と身体を育み、結果、子育て・子育てのしやすい環境となれば達成。				

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)															
事務事業名	若年者の自立に関する事業 (ひきこもり対策)		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課										
政策名	2 子育て・教育		所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施策推進担当課長)										
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		裁量性	裁量性が大きい事業												
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠										
	一般	0	3	0	2	1	0	0	1	2	9	0	0	0	0	子ども・若者育成支援推進法 国立市ひきこもり対策庁内連絡会設置要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度 (27 年度 - 年度)										

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 近年、若年者の就労や自立の問題、いわゆる「ひきこもり」や「ニート」といった状況に置かれ、社会参加や就労に課題を抱える若者たちが社会問題として取り上げられることが多くなってきたことを受け、課題を抱える子どもや若者の支援を推進することを目的とする事業。
 具体的には、課題を抱える子どもや若者の人数の把握、様々な要因により課題を抱える子どもや若者に対して、早期からの支援や対策、また、そのための関係機関における連携を検討していく、平成28年12月に「ひきこもり対策庁内連絡会」を発足して、課題の抽出と今後の方向性について検討を開始。
 平成30年4月に「国立市ひきこもり対策庁内連絡会 最終報告書」を作成。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 東京都による「若年者自立支援調査」(平成19年度)では、15～34歳の若年者で「ひきこもり」の状態にある者は、約2.5万人(0.72%)と推計。また、内閣府による「若者の意識に関する調査(ひきこもりに関する実態調査)」(平成22年度)では、15～39歳の若年者で「狭義のひきこもり」は23.6万人(0.61%)、「広義のひきこもり」は69.6万人(1.79%)と推計。市としても対策を検討することとなった。この数値を国立市で換算すると(平成28年10月1日現在)、東京都推計では15～34歳では125人、内閣府推計では15～39歳で137人がひきこもり状態にあると推計される。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・ひきこもり対策庁内連絡会において、より具体的な支援策を検討した。(当事者支援、家族支援、相談窓口やアウトリーチに関する検討など。)
 ・支援者・当事者向けの講演会を実施(3回)
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 子ども若者支援対策庁内検討会(仮)設置要綱の策定、ひきこもり対策プログラムの検討、地域ネットワークの形成。当該ネットワークを対象とした勉強会(講習会)の実施(数回)、市内活動者等を含む市域全体を対象とした啓発講演会の検討・実施

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 東京都による「若年者自立支援調査」の結果より、若年層における「ひきこもり」状態の者が一定数以上存在することが明確となり、国立市においても、ひきこもり状態の者の存在が把握されている現状にある。この状況を受け、「ひきこもり」を行政の対応すべき現代社会問題と認識し、具体的な対策について検討しない限りにおいては、「ひきこもり」状態の若年者はそのまま社会から孤立し、ひいては孤独死等に直結していくことが危惧されることが、本事業の実施の背景としてある。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市内在住の15歳～39歳のひきこもり状態にある本人及びその家族

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ・庁内検討会における情報共有、課題の検討 全庁的な情報共有・連携強化を図る 「ひきこもり」に対する組織一体的な対策を検討することができる
 ・庁内検討会におけるプログラムの検討・実施 プログラムに参加した対象者が社会参加・社会復帰するに至る
 ・地域ネットワークを対象とした勉強会(講習会)を実施 ネットワークに加盟している各団体(児童福祉関係諸団体を想定)と情報や言語の共有を図る 地域と協働して対象者を支援する土壌をつくる
 ・市内活動者等を含む市域全体を対象とした啓発講演会の検討・実施 地域全体を対象者を支援する土壌をつくる

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	1年間の相談件数	ア 件	3	0	3	13			10
	諸機関につないだ件数	イ 件	0	0	2	13			11
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内在住の15～39歳の若年者数(10月1日付)	ア 人	22,697	22,402	22,459	22,285			-174
		イ 人							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	1年間の相談件数	ア 件	3	0	3	13			10
	諸機関につないだ件数	イ 件	0	0	2	13			11
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子どもが市政やまちづくりなどの事業などに参加した数	ア 人							0
		イ 人							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	2	2	2	
	延べ業務時間	時間		140	280	560	560	280
	正規職員人件費計(C)	千円	0	700	1,400	2,800	2,800	1,400
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	700	1,400	2,800	2,800	1,400
物に係るコスト	物件費	千円		1,934	75			-75
	うち委託料	千円		1,934				0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	1,934	75	0	0	-75	
移転支的コスト	扶助費	千円			78	130	364	52
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	78	130	364	52	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,634	1,553	2,930	3,164	0	1,377
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,634	-1,553	-2,930	-3,164	0	-1,377
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	すべての若年者が希望を持って活躍できる社会を構築することが行政の使命であることから、社会参加や就労に課題を抱える若年者の自立支援は行政が行うべき事業である。		
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	平成27年度実施の基礎調査の結果を踏まえ、庁内連絡会においてひきこもり・不登校と言った関係要因や自立に向けた支援などを包括的に検討し、当事者や保護者等への具体的な支援の方策を講じる必要がある。		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	(以下に理由を記入) (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	廃止・休止した場合、課題を抱える若年者やその家族の相談を受ける場や地域醸成の機会がなくなり、若年者の社会参加や就労の問題について対策をすることができなくなる。		
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	(具体的な手段、事務事業) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) そもそもひきこもりは、様々な要因によって引き起こされるものであることから、様々な福祉関連部署や教育機関、保険医療機関等の連携が必要である。統合については、別に組織されている「国立市子どもの貧困対策庁内検討会」との委員構成や検討内容の重複する点を踏まえ、会議体を統合することでの事務軽減が考えられる。		
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	方向性を定めた段階であり、今後においてより具体的な市内の現状を把握していく展開が必要となることから、事業費の削減が可能かどうか判断するのは困難である。		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	方向性を定めた段階であり、今後においてより具体的な市内の現状を把握していく展開が必要となることから、業務時間の削減が可能かどうか判断するのは困難である。		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	15歳～39歳の若年者を対象とした事業ではあるが、そうした若者が生き生きと暮らせる社会を構築することは、社会全体の課題であることから、公平・公正といえる。		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

29年度に市民向けに実施した各講演会におけるアンケートにおいて、多くの支援者から理解が深まった、有意義であったとの回答を得ている。また、国立市社会福祉協議会主催で開催した「ひきこもり大学」の企画において、国立市においてひきこもり当事者の家族会が発足された。他方、国立市公民館とNHK学園が共催で企画された「つながりワークショップ」を通じて、地域支援者同士がつながりをもって支援していくことの必要性を声掛けし、概ね賛同を得ている。以上のことから、庁内で検討した方向性について、事業に関与する市民等との間におけるギャップはないものと考えられる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

事業展開を通じて、ひきこもり当事者を社会参加させる、または社会参加させるための地域力を形成することに寄与することを想定している点において、子ども・若者支援の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	29年度までの庁内連絡会での検討を通じて、今後のひきこもり対策において展開すべく方向性を立てることができた(報告書のとおり)。また、講演会の実施により、地域支援者等との問題意識の共有や知識向上に寄与することができたほか、具体的に家族会を発足するに至った。子どもの貧困対策庁内検討会と委員構成や検討内容の方向性について重複する点があったことを受け、30年度においては、両案件をはじめ子ども・若者支援という規模での会議体を設置して検討していくことで、一部の事務統合を図る。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 廃止		

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 子ども総合相談窓口開設(平成29年7月)で、ひきこもり相談も受け付けることとなっている。合わせて、ふくふく窓口や社会福祉協議会のCSWの活動と連携し、状況把握に努める。
 東京都のひきこもりサポートネットにつなぐ活動は引き続き行っていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

庁内連携と地域のネットワーク作りを進めていく必要がある。地域との連携に関してはどのような形態が望ましいのか、要件等。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?

長い期間を見込んで実施していくべき事業で、当事者や家族への支援と市民向けの啓発活動が欠かせない性質がある。継続性が担保されるような事業内容でなければならない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	青少年地区育成会活動支援事業		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課								
政策名	2 子育て・教育		所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施設推進担当課長)								
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		裁量性	裁量性が大きい事業										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	地区委員会設置基準及び運営要領(東京都) 国立市青少年育成地区委員会活動事業補助金交付要綱								
事業期間	一般	0	3	0	2	1	0	0	1	2	9	1	0	0
		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)								

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 青少年の健全育成等を目的とした各地区育成会の活動事業への補助金交付及び事業補助。
 ・年間2回実施の地区委員会委員長会実施の補助
 ・補助金交付申請の受付(1地区15万円の補助金交付)、補助金前渡交付
 ・各地区育成会主催事業における事故等に関する保険加入・保険申請等事務の補助
 ・各地区育成会活動事業に係る子ども・保護者・関係者の感想をまとめた文集「はずむ」の編集・発行
 ・育成会ソフトボール大会を事務局として支援
 (予算内訳)報償費、需要費、役員費、委託料、負担金、補助及び交付金

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 国立市青少年育成地区委員会活動事業補助金交付要綱 平成21年7月1日施行

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 補助金交付に伴う事務・保険加入に伴う事務・「はずむ」発行に関する編集者会議・印刷業者選定・契約・校正・各地区委員長会開催に伴う事務(ソフトボール大会は台風による天候悪化のため中止)
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 補助金交付に伴う事務・保険加入に伴う事務・「はずむ」発行に関する編集者会議・印刷業者選定・契約・校正・ソフトボール大会の運営支援・各地区委員長会開催に伴う事務

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 東京都が定める地区委員会設置基準および運営要領に基づき設置された国立市青少年育成地区委員会(以下「地区委員会」といふ。)が行う地域における社会環境の浄化活動、非行防止活動等の事業に対し、補助を行うことで、青少年の健全な育成を図る必要性から、事業を実施。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市内小学校児童とその保護者、地区育成会委員、地域の協力者、指導員等

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 地区育成会の実施する活動への補助を通して、
 ・子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てすることのできる環境が整備される
 ・子どもをもつ世帯(保護者)が、子育ての自覚を持ち自立する
 ・就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、私立を問わず)・18歳までの子どもが、心身ともに健やかに育つ環境が整備される

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	育成会の活動事業数	人	160	160	160	160	160		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童・保護者・指導者・委員数	人	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	育成会事業に参加した児童・保護者数	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子どもが市政やまちづくりなどの事業などに参加した数	人							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	280	280	280	280	280	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	420	420	420	420	420	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	0
物に係るコスト	物件費	千円	365	365	365	365	365	0
	うち委託料	千円		48	54	54	54	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	365	365	365	365	365	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,296	1,306	1,307	1,307	1,307	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,296	1,306	1,307	1,307	1,307	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,331	3,341	3,342	3,342	3,342	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,331	-3,341	-3,342	-3,342	-3,342	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	育成会は青少年の健全育成にとって地域の活動として多大な役割を果たしている。育成会活動事業に係る財源は市補助金のみであり、また、本来行政が行うべき役割を育成会が担うことでの助成事業は妥当である。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	児童や保護者のニーズを把握し事業に反映する等の向上余地がある。また、育成会委員が減少傾向にある地区も多く、委員増加の工夫等で成果の向上余地がある。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	行政ではカバーできない青少年の健全育成のための地域の取り組みを担う育成会の役割は甚大である。育成会の活動は、地域で子どもを育て・守る意識の向上等においても効果が多大であり公益上有効である。	
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業はない。	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	育成会活動事業に対する市補助金は、1地区15万円である。各地区の年間予算の財源は、市補助金により賄っている状況からは削減余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	ソフトボール大会を育成会が独自事業として運営できれば削減余地が生まれる。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	育成会活動事業は全児童に対し周知されており、児童・保護者の参加は無料であるので公平である。	
	この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	文集「はずむ」より、育成会の事業に参加した児童及び保護者から寄せられた感想文の内容から、活動を通じて児童が充実した様子が伺えることをも	
公平性評価	この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	年間を通じて実施される育成会の事業に一定数以上の児童の参加があることなどから、育成会の活動が地域において根付き、児童の健全育成に寄与していることがわかる。	
	3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
	(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各地区育成会は特色ある活動を実施しているが、それらの活動が児童や保護者にとってどのように評価されているかを具体的に検証する必要がある。要望による追加や削減をすることにより事業の向上が図れる。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 育成会は、市の補助金を財源に活動し、各地区では特色ある事業を行っている。今後は、より多くの児童・保護者のニーズに対応した事業の向上を図り、補助の交付額については現状維持する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	育成会委員の高齢化と、協力委員の新規募集に苦慮している団体が多いこと。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	育成会独自事業になれば見直し・廃止が可能		

評価実施 平成 30 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名		放課後子ども教室推進事業				所属部	子ども家庭部		所属課	児童青少年課																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名		2 子育て・教育				所属係	児童・青少年係		課長名	清水 周 (施策推進担当課長)																																																																																																																																																																																																																																																																					
施策名		基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援				裁量性	裁量性が大きい事業																																																																																																																																																																																																																																																																								
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																								
一般		0	3	0	2	1	0	0	1	2	9	1	3	0	東京都放課後子供教室推進事業等実施要綱																																																																																																																																																																																																																																																																
事業期間		単年度のみ				単年度繰返		期間限定複数年度 (平成20年度～年度)																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 本事業は、市立小学校全校において、週2日、地域の方々の参画(安全管理員、学習アドバイザー、コーディネーター)を得て、放課後に校庭・体育館・教室を活用する事業である。 (具体的なやり方等) 1. 安全管理員・コーディネーター・学習アドバイザーの募集及び選任 2. 参加児童の募集 登録名簿作成 3. 実施日を学校と調整 保護者へお知らせ配布 4. 児童・安全管理員の保険加入、参加児童の受付用物品等購入事務 5. 安全管理員・コーディネーター・学習アドバイザーとの事前打ち合わせ開催(事業費の内訳) 報償費(謝礼)、需用費(消耗品費)、役務費(郵便料、保険料)。																																																																																																																																																																																																																																																																															
1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 放課後において、学校で安全で健やかに過ごすことができる環境の整備が必要であること。また、地域での子育てに協力する気運を高めること。						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成19年度に国の補助事業である「放課後子ども教室推進事業」が創設され、それに合わせ、平成20年度に市立小学校4校で開始、平成21年度に残り4校で開始し、市立小学校全校での実施となった。																																																																																																																																																																																																																																																																									
活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 全校の放課後の校庭及び体育館に安全管理員を配置し、児童の安全な遊び場として開放した。また、夏季休業日中において試行的に実施した。						活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 全校の放課後の校庭及び体育館に安全管理員を配置し、児童の安全な遊び場として開放した。また、夏季休業日中において試行的に実施した。																																																																																																																																																																																																																																																																									
2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 公共関与の妥当性 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?						公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																																																																																																																																																																																																																																																																									
有効性評価 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?						有効性評価 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																																																																																																																																																																																																																																																																									
廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?						有効性評価 廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																																																																																																																																																																																																																																																																									
可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?						有効性評価 可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																																																																																																																																																																																																																																																																									
効率性評価 事業費の削減余地・歳入の確保余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?						効率性評価 事業費の削減余地・歳入の確保余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?																																																																																																																																																																																																																																																																									
削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)						効率性評価 削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																																																																																																																																																																																																																																																																									
公平性評価 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?						公平性評価 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																																																																																																																																																																																																																																																																									
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)</th> <th>平成28年度(決算)(A)</th> <th>平成29年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成30年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>学習アドバイザー派遣の種類</td> <td>ア 種</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>学童保育所との一体型校数</td> <td>イ 校</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象指標 (対象の大きさを表す指標)</td> <td>児童数(5月1日現在)</td> <td>ア 人</td> <td>3,124</td> <td>3,091</td> <td>3,091</td> <td>3,090</td> <td>3,101</td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>人口(5月1日現在)</td> <td>イ 人</td> <td>74,409</td> <td>74,699</td> <td>75,238</td> <td>75,640</td> <td>76,207</td> <td></td> <td>402</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)</td> <td>参加した児童数</td> <td>ア 人</td> <td>44,590</td> <td>48,747</td> <td>52,117</td> <td>54,821</td> <td></td> <td>2704</td> </tr> <tr> <td>事業に協力いただいた地域住民数(安全管理員、コーディネーター、学習アドバイザーの人数)</td> <td>イ 人</td> <td>3,499</td> <td>3,533</td> <td>3,808</td> <td>4,310</td> <td></td> <td>502</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)</td> <td>児童館や学童保育所、放課後子ども教室などに参加し、友達と学びや体験ができて楽しいと思う児童の人数</td> <td>ア 人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ 人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	学習アドバイザー派遣の種類	ア 種	2	2	2	2	2		0	学童保育所との一体型校数	イ 校	4	4	4	4	4		0	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童数(5月1日現在)	ア 人	3,124	3,091	3,091	3,090	3,101		-1	人口(5月1日現在)	イ 人	74,409	74,699	75,238	75,640	76,207		402	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加した児童数	ア 人	44,590	48,747	52,117	54,821		2704	事業に協力いただいた地域住民数(安全管理員、コーディネーター、学習アドバイザーの人数)	イ 人	3,499	3,533	3,808	4,310		502	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	児童館や学童保育所、放課後子ども教室などに参加し、友達と学びや体験ができて楽しいと思う児童の人数	ア 人						0		イ 人						0																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	学習アドバイザー派遣の種類	ア 種	2	2	2	2	2		0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	学童保育所との一体型校数	イ 校	4	4	4	4	4		0																																																																																																																																																																																																																																																																						
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童数(5月1日現在)	ア 人	3,124	3,091	3,091	3,090	3,101		-1																																																																																																																																																																																																																																																																						
	人口(5月1日現在)	イ 人	74,409	74,699	75,238	75,640	76,207		402																																																																																																																																																																																																																																																																						
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加した児童数	ア 人	44,590	48,747	52,117	54,821		2704																																																																																																																																																																																																																																																																							
	事業に協力いただいた地域住民数(安全管理員、コーディネーター、学習アドバイザーの人数)	イ 人	3,499	3,533	3,808	4,310		502																																																																																																																																																																																																																																																																							
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	児童館や学童保育所、放課後子ども教室などに参加し、友達と学びや体験ができて楽しいと思う児童の人数	ア 人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
		イ 人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)</th> <th>平成28年度(決算)(A)</th> <th>平成29年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成30年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>9,500</td> <td>9,500</td> <td>9,500</td> <td>9,500</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>757</td> <td>765</td> <td>745</td> <td>768</td> <td>1,125</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>757</td> <td>765</td> <td>745</td> <td>768</td> <td>1,125</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>11,125</td> <td>11,959</td> <td>13,023</td> <td>14,505</td> <td>17,089</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>11,125</td> <td>11,959</td> <td>13,023</td> <td>14,505</td> <td>17,089</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>21,382</td> <td>22,224</td> <td>23,268</td> <td>24,773</td> <td>27,714</td> <td>1,505</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td>6,623</td> <td>7,176</td> <td>7,988</td> <td>8,952</td> <td>10,459</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>6,623</td> <td>7,176</td> <td>7,988</td> <td>8,952</td> <td>10,459</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-14,759</td> <td>-15,048</td> <td>-15,280</td> <td>-15,821</td> <td>-17,255</td> <td>-541</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>69%</td> <td>68%</td> <td>66%</td> <td>64%</td> <td>62%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600		0	正規職員人件費計(C)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000		0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1			延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000		0	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500		0	人に係るコスト計(F)	千円	9,500	9,500	9,500	9,500		0	物に係るコスト	物件費	千円	757	765	745	768	1,125	23	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	757	765	745	768	1,125	23	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	11,125	11,959	13,023	14,505	17,089	1,482	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	11,125	11,959	13,023	14,505	17,089	0	その他		千円						0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	21,382	22,224	23,268	24,773	27,714	1,505	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円	6,623	7,176	7,988	8,952	10,459	964	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)		千円	6,623	7,176	7,988	8,952	10,459	964	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-14,759	-15,048	-15,280	-15,821	-17,255	-541	一般財源投入割合		%	69%	68%	66%	64%	62%	#DIV/0!
項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	9,500	9,500	9,500	9,500		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円	757	765	745	768	1,125	23																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト計(G)		千円	757	765	745	768	1,125	23																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円	11,125	11,959	13,023	14,505	17,089	1,482																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト計(H)		千円	11,125	11,959	13,023	14,505	17,089	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他		千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	21,382	22,224	23,268	24,773	27,714	1,505																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支支出金	千円	6,623	7,176	7,988	8,952	10,459	964																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収入計(J)		千円	6,623	7,176	7,988	8,952	10,459	964																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-14,759	-15,048	-15,280	-15,821	-17,255	-541																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合		%	69%	68%	66%	64%	62%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>												成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x																																																																																																																																																																																																																																																	
成果	コスト																																																																																																																																																																																																																																																																														
	削減	維持	増加																																																																																																																																																																																																																																																																												
向上																																																																																																																																																																																																																																																																															
維持			x																																																																																																																																																																																																																																																																												
低下	x		x																																																																																																																																																																																																																																																																												
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 実施回数に伴うコスト増と人員確保、学童保育所、児童館、学校との連携の強化。																																																																																																																																																																																																																																																																															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 実施回数の増加など、保護者や参加児童の要望に応え、恒常的な放課後の居場所の一つとなるように、事業を拡充させることができた場合に、目標が達成される。																																																																																																																																																																																																																																																																															

公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																				
有効性評価 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		有効性評価 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																				
廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		有効性評価 廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																				
可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		有効性評価 可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																				
効率性評価 事業費の削減余地・歳入の確保余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		効率性評価 事業費の削減余地・歳入の確保余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?																				
削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		効率性評価 削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																				
公平性評価 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		公平性評価 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																				
(2) 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) (1) 担当課評価者としての評価結果 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>公共関与と妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </tbody> </table>				公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり							
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成29年度から夏季休業日中に実施したが、教室等の実施場所の確保、日程の調整が難しい学校があった。 平成28年度に引き続き、児童館事業「青空児童館」を今事業内で実施したところ、参加児童の反応は好評であった。一方、学習アドバイザーの人数は、例年と比較して激減した。今後は実施回数や人数確保、種類の増加を検討する必要がある。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 実施回数の増加、学習アドバイザーの充実、児童館や学童保育所などの連携についても強化し、質の向上を図る。特に、放課後子ども総合プランの中でも謳われている学童保育所との連携の強化について改善する必要がある。コスト増を伴わないような形で、実施回数を増加できるような運営形態を検討する必要がある。																						
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>				成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持			x																			
低下	x		x																			
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 実施回数に伴うコスト増と人員確保、学童保育所、児童館、学校との連携の強化。																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 実施回数の増加など、保護者や参加児童の要望に応え、恒常的な放課後の居場所の一つとなるように、事業を拡充させることができた場合に、目標が達成される。																						

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	グローバルカフェ			所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2 子育て・教育			所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施設推進担当課長)
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援			裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	3	01	2	11	01
事業期間	単年度のみ			単年度繰返			
				期間限定複数年度 (平成26年度～年度)			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 平成25年設置の「国立市RHグローバル人材育成基金」を活用し、将来的に世界へ羽ばたく人材の裾野を広げることが目的として実施する事業。カフェのような気軽な雰囲気の中で一橋大学等の留学生と交流し、海外を身近に感じてもらおう中で、多文化共生の視点を持ち、国際人の一人として行動できる青少年を育成する。 【業務内容】 委託契約・事業内容の検討・打合せ・市報掲載、チラシ学校配布等の広報・スケジュール・進行管理 【予算内訳】 委託料、需用費	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 市ゆかりの方より新たに「グローバル人材の育成のために」として寄付を受けたことから、「国立市RHグローバル人材育成基金」が設立され、内容の検討を経て事業が実施されることとなった。 活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 富士見台団地内にて、市内中学生が外国籍の方と交流できる空間を提供。開催回数は年5回。内、1回は国立音楽大学附属高校の協力を得て、当該高校にて音楽交流を実施。また、他1回はまちの振興課と共催で、東ティモール大使館を訪問する国際機関訪問企画を実施。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 外国籍の方とのコミュニケーションをとる基本形態をより拡充する方向で実施予定

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
平成25年設置の「国立市RHグローバル人材育成基金」を活用し、将来的に世界へ羽ばたく人材の裾野を広げることが目的として実施。若者の内向き志向・現実的な職業意識の先送りによるモラトリアム傾向の中で、日本にいながら留学生と気軽に話し、海外の文化に触れ合うことにより、グローバルに活躍することへの勇氣と希望を持ってもらい、また、日ごろ学んでいる英語を、実際にコミュニケーションとして活用する体験や、実際に海外で活躍している人の話を聞く機会を提供することにより、さらなる学習意欲や進路意識、職業意識へとつながる。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内在住・在学の中中学生及び高校生。留学など、グローバルな思考を現実的に活用していく世代を対象に実施。(まちの振興課共催事業の国際機関訪問企画については小学5年から高校生まで)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
未来を担う青少年の夢と希望を応援し、グローバルな人材を輩出する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	グローバルカフェ事業に参加した中学生の人数	人	3	2	5	6	6		1
	事業に協力してくれた留学生やロールモデルの人数	人							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内在住の中学生の人数	人							0
		人							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	グローバルカフェ事業に参加した中学生の人数	人	55	41	67	78	90		11
		人							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子どもが市政やまちづくりなどの事業などに参加した数	人							0
		人							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1					0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	37	17	447	483	520	36
	うち委託料	千円			402	463	500	61
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	37	17	447	483	520	36
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	105	64				0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	105	64	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	142	81	447	483	520	36
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-142	-81	-447	-483	-520	-36
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業は、市ゆかりの方から、「グローバル人材を育成するために使用して欲しい」との寄付を基に設立した基金を充当したもので、事業についても、市民を含めた検討委員会で発案された事業であることから、行政が行うことが妥当である。		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	実施回数の増加や青少年の要望や趣向に対応した企画内容については検討の余地がある。		
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	RHグローバル人材育成基金の活用方法の中で、「日本に居ながらグローバル人材育成の裾野を広げる」という位置付けで実施することになった事業であるため、本事業の継続は必要と言える。		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	既に実施しているが、まちの振興課の国際機関に訪問する事業と共催し、成果が向上している。		
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	既存でコミュニケーションカフェを運営しており、一橋大学の学生が中心に活動しているNPO法人に委託することで、年間定期的な開催でも低コストで実施できている。		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	平成28年度以降運営を業務委託しており、業務時間を削減している。		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内在住の中学生高校生を対象とした事業として、限定していないことから公平公正といえる。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 参加者からは、「英語が得意、不得意に関わらず、留学生とのコミュニケーションを楽しんでいる感想を受けている。また、継続して参加する中高生も多い。本事業が国際意識を高めた対象者において定着し効果的であると考えている。				
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) グローバルカフェに参加することで、英語への学習意欲が高まり、留学をするようになった参加者も出ており、地域の中学生のグローバル意識の向上が実現できている。また、運営側の学生にも良い影響を与え、相互に学び合える場となっている。加えて、市内所在の大学の学生への業務委託を通じて地域の方との協力関係が築けていることから、地域における子育て環境の充実化に寄与していると考えている。				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)				
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)		
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成28年度以降の業務委託により定期開催ができていることは効果的であるとされているが、何かと忙しい中学生に参加してもらうには、学校行事・テスト期間などの考慮が必要である。また、さらに多くの中学生に認知されるよう、事業の魅力を発信していくことが課題である。		
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト		
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加		
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 留学生とのコミュニケーションを通して、語学や海外について学ぶことや、実際にその能力を活かす機会の意味を感じてもらおう。また、進路意識、職業意識につながるような企画内容であるよう、青少年のニーズを把握し、またその内容を広報していくことが必要。		向上 維持 低下		
		x x		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 青少年の今後に良い影響が与えられることが目的のため、「英語が得意でなければ参加しにくいと感じさせないよう、気軽さをアピールしていく。チラシ等に、より多くの情報を掲載していく。				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか? 青少年の誰もが多文化共生の意識を持ち、外国人との交流が自然にでき、海外留学や外国での仕事に対し臆病にならずに挑戦できるようになれば廃止。				

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	児童館小学生体験交流事業		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課	
政策名	2 子育て・教育		所属係	児童館	課長名	清水 周 (施設推進担当課長)	
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	3	01	2	01 8 01 1 21 81 21 01 0	国立市児童館条例 児童館ガイドライン
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和45 年度 - 年度)		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和45年に児童館が設置されたのに伴い、来館者の大多数を占める小学生に対する育成事業として始めた。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 児童館が小学生に対して行う育成事業。 キャンプや遠足などの野外活動、工作・料理などの体験活動、やきいも、たこあげ会等の季節行事。 合唱・劇団などのクラブ活動。 近隣の公園や学校の教室等児童館以外の施設で行う事業(青空児童館)。 ハロウィンパレード等、地域住民との協働事業。 図書室での図書の貸し出し。	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) キャンプ、遠足、たこあげ会、ドッチボール大会、クラブ発表会 やきいも、炭火でパン等の料理事業、どんぐり工作、プラバン等の工作事業。 ハロウィンパレード、クリスマスパーティ等 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) キャンプ、遠足、たこあげ会、ドッチボール大会、クラブ発表会 やきいも等の料理事業、しおり作り等の工作事業、 ハロウィンパレード、クリスマスパーティ他。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
厚労省による「児童館ガイドライン」では、児童館は18歳未満の全ての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することが目的として示されている。このことから、小学生を対象として遊びを中心とした事業を通して、子どもたちが仲間を増やし、つながりを深める、社会性や自律性を学ぶといった児童の健全育成を行う必要がある。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内在住の小学生

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
児童の経験を助長し、健全育成に寄与する。
児童館が子どもたちにとって安心できる居場所となる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業回数	ア	回	327	282	353	367	350	14
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内の小学生の数	ア	人	3,499	3,519	3,472	3,479	3,472	7
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	延べ参加人数	ア	人	13,401	14,247	17,224	17,209		-15
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	児童館や学童保育所、放課後子ども教室などに参加し、友達と学びや体験ができて楽しいと思う児童の人数	ア	人			447	823		376
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	4	4	5	5	
	延べ業務時間	時間	9,440	7,511	7,604	9,520	9,526	1,916
	正規職員人件費計(C)	千円	47,200	37,555	38,020	47,600	47,630	9,580
	再任用職員従事人数	人		1	2	1		
	延べ業務時間	時間		1,550	3,056	1,535		-1,521
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	3,100	6,112	3,070	0	-3,042
	嘱託職員従事人数	人	8	8	7	7	8	
	延べ業務時間	時間	11,435	11,597	10,084	10,054	11,468	-30
	嘱託職員人件費計(E)	千円	17,153	17,396	15,126	15,081	17,202	-45
	人に係るコスト計(F)	千円	64,353	58,051	59,258	65,751	64,832	6,493
物に係るコスト	物件費	千円	7,735	7,256	7,285	7,399	7,965	114
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円	70	3		56	100	56
物に係るコスト計(G)		千円	7,805	7,259	7,285	7,455	8,065	170
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	910	997	970	972	1,355	2
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	910	997	970	972	1,355	2
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	73,068	66,307	67,513	74,178	74,252	6,665
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-73,068	-66,307	-67,513	-74,178	-74,252	-6,665
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	(以下に理由を記入) [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	地域の小学生の健全育成を目的として行う事業であることから、市が行うのは妥当である。ただし、必ずしも公が行っているとは限らず、民間が行っている自治体もある。																		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	(以下に理由を記入) [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	事業を通じて児童館をアピールし、居場所としての機能強化が求められている																		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	(以下に理由を記入) [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	子どもの居場所としての機能が低下すると、放課後の子どもの居場所や、子ども自身の権利を守る場所が失われてしまう。																		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	(具体的な手段、事務事業) [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	児童館が事業を実施する上で、その根本にある青少年の健全育成という観点を失わなければ、現在実施している事業内容に固執することなく、子どもたちのニーズに応えられる事業を精査し実施することが肝要である。ほかこキッズ等とも連携を強化することにより、放課後の小学生の育ちを多層的に保障することも必要となっている。																		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	(以下に理由を記入) [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	個別の事業について精査する中で、必要とあれば民間事業者に委託することによって、事業費を削減することができる。																		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	(以下に理由を記入) [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	個別の事業について、民間事業者に委託することによって、人件費を削減することができる。																		
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	(以下に理由を記入) [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内在住の小学生は全員対象となることから、公平・公正である。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 事業によっては実行委員という形でイベントの進行、出し物等を行ってもらうことはあるが、子どもの参画や子どもを主体とした運営が課題であることから、平時から意見を表明、実現できる場を広げる必要がある。																			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 事業に参加してくれた児童は、その後児童館を利用してくれることも多く、居場所としての機能は果たしている。一方で、距離的に遠い児童もあり、学校との連携によって、そういった児童も参加できる機会をさらに保障することも必要。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 利用者数は数年前に比べて増加しているが、今後も児童の健全育成には何が必要かを念頭に、今後も事業の精査を進めることが必要。																		
公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			x																
低下	x		x																
児童館ガイドラインの改正もある中で、改めてガイドラインや子ども総合計画に沿って、児童の健全育成のための方向性を確認する。それに伴い、事業の精査を引き続き実施していく。																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 居場所としての機能拡充、子どもの意見表明の場の拡充、相談機能の強化等を推し進めるに当たり、職員の資質向上、意識の向上も求められる。OJTを実施しながら、嘱託員に対しても、ガイドライン改正などの情報提供、研修の実施を計画していく。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?関係機関と連携し、放課後の子どもの居場所として機能し、子どもの相談などにも対応できるようになること。																			

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	中高生タイム(児童館中高生居場所提供事業)		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2 子育て・教育		所属係	児童館	課長名	清水 周 (施設推進担当課長)
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	01	3	01	2	01	01
					01	21
					81	21
					01	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成14年度 - 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
中高生の児童館利用の拡大とコミュニケーションの環境づくりを推進するため、毎週火曜日～金曜日の午後6時～7時に、西児童館の体育館等を提供した。中央児童館では市内中学校の試験期間前に、午後8時まで開館時間を延長し、学習場所の提供を行った。大学生サークルの協力を得ながら実施。(放課後スタディスペース) 中高生向けのたよりの発行(放課後スタイル)	国立市第二次地域保健福祉計画(平成14年度)
活動実績及び事業計画	
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)	
体育館等の開放。夕食作り、クリスマスパーティ、学習場所提供(放課後スタディスペース)、放課後スタイルの発行、配布。	
平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)	
前年度と同様。イベントに関しては、関連団体の協力を得られるかなども含め、検討し、計画を立てていく。	

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

厚労省による「児童館ガイドライン」では、児童館は18歳未満の全ての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することが目的として示されている。このことから、中高生の児童館利用の拡大とコミュニケーションの環境づくり、居場所作りのための事業展開を図る必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

市内の中高生

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

児童館が中高生の居場所となることで、中高生の健全育成に寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	実施回数	ア	回	200	197	200	219	221	19
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内在住の中高生	ア	人	4,038	4,077	4,000	3,906	3,794	-94
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	述べ利用者数	ア	人	938	429	1,270	628		-642
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	児童館や学童保育所、放課後子ども教室などに参加し、友達と遊びや体験ができて楽しいという児童の人数	ア	人						0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	4	4	3	
	延べ業務時間	時間	43	39	453	102	61	-351
	正規職員人件費計(C)	千円	215	195	2,265	510	305	-1,755
	再任用職員従事人数	人		1	1			
	延べ業務時間	時間		38	33			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	76	66	0	0	-66
	嘱託職員従事人数	人	4	3	7	6	7	
	延べ業務時間	時間	157	117	625	197	240	-428
	嘱託職員人件費計(E)	千円	236	176	938	296	360	-642
	人に係るコスト計(F)	千円	451	447	3,269	806	665	-2,463
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	451	447	3,269	806	665	-2,463
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-451	-447	-3,269	-806	-665	2,463
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	中高生の居場所についても、今日の子どもたちを取り巻く環境の中で検討がされている。そのため、当面は行政が先頭に立っていく必要がある。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	利用者が減少しているため、イベントの方法、実施のやり方を振り返り、検証することが必要。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	中高生の居場所は、中高生を取り巻く環境から求められているため、廃止、休止することは影響が大きい。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	市内で中高生の居場所づくりの取り組みが少ないため。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	現在ある施設の活用と児童館職員、嘱託員の時差勤務にて行っている。コストは光熱費のみで実現している。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	この時間帯に行くことに意味があるため、時差勤務をし、通常勤務内で実施している。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内在住の中高生は誰でも利用できることから、公平公正であるが、開館時間委限りがあるため、遠方に通学する生徒は平日には利用できないという声もある。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

中高生は、部活や習い事等で、自由な時間も限られている様子がある。そのため、午後7時までの開館だと間に合わないため、もう少し遅くまでやってほしいとの声もある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

中高生に定着することにより、中高生にとっての居場所の一つとなり、健全育成に寄与することとなる。しかし、利用者が減少しているため原因の分析等が必要となっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

放課後スタディスペースは今年度から実施し、定着しつつある。利用者の拡大、情報の周知を実施していく。中高生タイムについては、利用者が減少しているため、原因の分析を含め、情報提供、イベントを含む実施内容、方法、関係団体との連携を検討する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

中高生に定着するように、実施内容の改善、実施場所の拡大の検討、関係団体との連携強化を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

内容を充実の検討。外部団体などの協力・連携体制構築の充実。中高生のニーズの把握が必要。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

市内に中高生の居場所が潤沢になり、児童館で提供する必要がなくなったとき、見直しや廃止となる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	青少年キャンプ委託事業		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2 子育て・教育		所属係	児童館	課長名	清水 周 (施設推進担当課長)
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	01	3	01	2	110	01
					11	21
					81	21
					01	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成元 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 檜原村湯久保の古民家に宿泊し、豊かな自然の中で野外活動をする。年齢が違ったり、違う学校に通う子と共に自活力、コミュニケーション力を育む。かつては、直営で行っていたが、26年度より、運営については、事業開始以来協力をいただいている市民グループに委託している。業務内容としては、委託契約事務、バス、宿泊予約および支払い事務、市報等による広報、参加者説明会の実施等。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成元年度より、自然体験や山村暮らし体験を、青少年の心身の健やかな育成のための事業として開始した。以来、市民グループ(不便学舎)が事業に協力する形で実施してきた。平成26年度より、上記市民グループにキャンプの運営委託をしている。 活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 3月24日(土)~25日(日)に、1泊2日で春キャンプを実施。 夏キャンプについては、実施準備をしていたが、旅行業法に抵触する可能性が出たため中止とした。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 学校行事などを含む子どもたちの環境、実施内容を検討し、夏のキャンプとして実施。日数も3泊4日から2泊3日に変更する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
キャンプ体験を通して、自律性や協調性、チャレンジすることでの達成感等、子どもたちの健全な育成を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内の小学5年生~中学3年生

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
子どもたちの健全な育成に寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	実施日数	ア	6	6	6	2	3		-4
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	小学校5年生以上中学生までの児童、生	ア	2,700	3,144	3,077	3,116	3,078		39
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加者数	ア	48	26	28	9			-19
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	児童から小学生保育所、放課後子ども教室などに参加し、友達と遊び体験ができて楽しいと思う児童の人数	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	250	200	200	100	150	-100
	正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,000	1,000	500	750	-500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	150					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	225	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,475	1,000	1,000	500	750	-500
物に係るコスト	物件費	千円	550	613	613	265	437	-348
	うち委託料	千円	550	613	613	215	362	-398
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	550	613	613	265	437	-348	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,025	1,613	1,613	765	1,187	0	-848
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	275	305	375	0	198	-375
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	275	305	375	0	198	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,750	-1,308	-1,238	-765	-989	0	473
一般財源投入割合	%	86%	81%	77%	100%	83%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業が青少年の健全な育成を目的として行うものであることから、市が実施主体となるのは妥当である。																		
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	参加者増加を図る必要がある。そのため、子どもたちの習い事等が増えている現状も加味し、平成30年度は夏の実施とし、日数も2泊3日に変更を行い、参加しやすいよう調整を行うこととした。																		
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	(以下に理由を記入) (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	キャンプを通しての青少年の健全な育成の場が無くなる。																		
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) (以下に理由を記入) (以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	児童館では、小学校1~2年生を対象とした低学年キャンプ、3~4年生を対象とした中学年キャンプ、そして5~中学生を対象とした本事業と、年齢に応じたキャンプ事業を設定している。学年による体格差や、目的が異なることから、統合してしまうことはできない。																		
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	この東京革命事業として東京都に補助金交付申請をしている。(29年度は、夏のキャンプが中止となったため、申請ができなかった)																		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	委託事業としていることから、職員1名が、委託業務の履行確認で同行しているのみで最低限の人員で対応している。																		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内の小学5年生~中学生ならば誰でも応募可能。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 普段できない野外体験ができる。																				
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 児童、生徒の健全な育成に寄与している。しかし、参加者が少なくなっているため、日程、内容の検討を進める。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																				
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 参加人数が定員に満たないので、日程や内容を見直し、新規の参加者を増やす方策をとる。																		
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト																		
日程が長いために参加が難しいとの声もあり、参加者人数が伸び悩んでいたことから、平成30年度より、夏キャンプを3泊4日から2泊3日に変更し、春キャンプは雪の影響も多かったり、春休みは子どもが参加しにくいという理由から事業実施を取りやめることとした。 子どもたちが参加しやすくすることで、参加者数を増加させていく。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持			x																	
低下	x		x																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 日程だけでなく、内容も精査する。委託先に関しても、他の事業者への委託も含めて検討する。																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 児童館全体の事業の中での位置づけを整理し、代替事業が生ずれば、見直し・廃止となる																				

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	子ども観劇会		所属部	子ども家庭部	所属課 児童青少年課
政策名	2 子育て・教育		所属係	児童館	課長名 清水 周 (施策推進担当課長)
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 02	事業コード 110 01 21 81 21 01 0
事業期間	単年度のみ		法令根拠 国立市児童館条例 児童館ガイドライン 期間限定複数年度 (平成15年度 - 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
児童青少年課と市民グループを構成員とした「わくわく子どもフェスタ実行委員会」による事業の一環として、子ども観劇会をくにたち市民芸術小ホールにて実施。	平成22.23.24年度は都補助事業「ふれあいこどもまつり」の一環として開催。「わくわく子どもフェスタ」に参加する形で開催は平成25年度から。
活動実績及び事業計画	
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)	実行委員会への参加、公演内容の決定、公演者への依頼、支払い、当日の公演の会場設営、運営。
29年度は、2月にマジックショーを実施。	平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)	実行委員会への参加、公演内容の決定、公演者への依頼、支払い、当日の公演の会場設営、運営。
30年度は、平成31年2月に実施予定。	

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

子どもたちが文化芸術に触れる機会を作ることで、豊かな成長と地域文化への愛着形成を促す。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

地域の親子、小中学生、子育て世代および子どもたちが、芸術に触れる機会を作るため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

文化芸術に触れることで、子どもたちの成長が促される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	ア 回	1	1	1	1	1		0
	入場可能数	イ 人	100	100	300	330	330		30
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	小中学生数	ア 人	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		0
	保護者数	イ 人	1500	1500	1500	1500	1500		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加者数	ア 人	200	270	273	240	330		-33
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	2	1	2	1	
	延べ業務時間	時間	30	40	10	40	30	30
	正規職員人件費計(C)	千円	150	200	50	200	150	150
	再任用職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			30			-30
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	60	0	0	-60
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	60	2	2	2	2	-2
	嘱託職員人件費計(E)	千円	90	3	3	0	3	-3
	人に係るコスト計(F)	千円	240	203	113	200	153	87
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	350	329	350	350	350	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	350	329	350	350	350	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	590	532	463	550	503	87
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-590	-532	-463	-550	-503	-87
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	観劇会を無料で開催し多くの子育て世代や子どもたちにその機会を提供することで、豊かな感性を育む。そうすることで、子育て・子育てしやすい環境を推進することになるので、行政の関与は妥当である。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	作品の内容によって成果が左右される。選定の際に考慮が必要。
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	無料で開催しているため、休止の場合、多くの子どもたち、子育て世代への提供の機会が奪われてしまう。
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	事業の趣旨を汲んでもらい、通常の公演料よりも安くしてもらっているため、これ以上の削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	出演団体との交渉等の最低限の事務である。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	入場無料であり、親子、小中学生まで誰でも参加できるため、公平である。
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)			
内容によって、参加者数にばらつきが出る。公演内容を選定する際に、子どもたち、子育て世代の興味を引くような内容に配慮する必要がある。			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)			
わくわく子どもフェスタ内での開催として定着してきている。文化・芸術に触れる機会として、役立っている。			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民に定着してきている中、継続していくことに意義があるが、内容や宣伝によっては集客につながらないことも考えられる。そのため、どの年齢にでも楽しめる内容の選定や周知方法など、実行委員会との連携の中で工夫していく必要がある。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト	
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加	
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		向上	
公演料や事務コストの削減は難しいが、作品の選定や宣伝方法には工夫の余地がある。		維持	
		低下	
		x	
		x	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策			
実行委員会に参加している団体との連携および協働体制について、強化していく方を検討していく。			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?			
児童館における恒例のイベントとして定着すれば目標は達成されたこととなる。ただしその後も恒常的に提供し続ける必要があることから、新たな事業の提供が行われるようになる場合に見直し・廃止となる。			

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	常設プレーパーク事業		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2 子育て・教育		所属係	児童館	課長名	清水 周 (施設推進担当課長)
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	01	3	01	2	01	8
	01	3	01	2	01	8
	01	3	01	2	01	8
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成26年度 - 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 子どもたちが本来持っている力を引き出すことができる、屋外の遊び場、居場所づくりを目的とし、26年度より常設された。非営利活動法人(にたち冒険遊び場に委託し、毎週日曜日に開催する。ツリークライミングやロープ綱渡り、野外料理、ハイキングなどを実施	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成15年に「プレーリーダー養成講座」を実施し、その受講者が立ち上げた「にたち冒険遊び場をつくる会」の協力を得て、隔月1回谷保緑地で開催を始めた。
	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 年49回実施し、4909名参加、ハイキング、キャンプなどを実施。
	平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) ツリークライミングやロープ綱渡り、野外料理、ハイキングなどを実施する。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 自然環境の中で、乳幼児を持つ保護者が子育て仲間をつくっていく。また小学生も自由な発想で遊びを楽しむことで、好奇心やチャレンジ精神を育む。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 乳幼児(保護者同伴)、小学校、中学校、高校生など、18歳まで、児童館利用対象と同じ	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 子どももつ世帯(保護者)が、地域の中で安心して子育てができる。 子どもたちが心身ともに健やかに育つ	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	ア	50	52	50	48	50		-2
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内の0～18歳の数	ア	11,486	11,267	11,511	11,556	11,530		45
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	延べ参加人数	ア	3,951	4,540	5,196	4,909			-287
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1,750	1,456	1,578	1,525	1,525	
	延べ業務時間	時間	1,370	1,456	1,525	1,525	1,525	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,055	2,184	2,288	2,288	2,288	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,305	2,434	2,538	2,538	2,538	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料 維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,305	2,434	2,538	2,538	2,538	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円			788	762	762	-26
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	788	762	762	-26
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,305	-2,434	-1,750	-1,776	-1,776	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	69%	70%	70%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 市内の子どもの居場所づくり、活動の場の提供という点で、市が行うのが妥当である。
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) ほぼ毎週日曜日の開催を実現している。
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入) 子どもの主体的な遊びの場、屋外の居場所が確保されない。
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 他に類似事業がない。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) プレーパーク運営は非営利活動法人に委託しており、年間50回程度の実施のためには最低限の費用となるため、これ以上の削減は難しい。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 市内の18歳以下の子どもであれば参加可能なため、公平である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 遊びに来た子ども達からは、普段あまり経験出来ないことが出来て、楽しいという声を聞いている。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 居場所としての機能が定着している。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 委託事業として数年が経過し、定着してきたといえる。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 委託事業として、拡大ができるかの検討	

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
コスト	削減 維持 増加
向上	
維持	
低下	x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 委託事業として、拡大できるかの検討	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 子どもの恒常的な居場所、主体的な遊び場という位置づけであることから、廃止は考えにくい、より規模の大きな会場や、平日も含めての実施となれば、内容を見直していく必要が生じる。	

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	学童保育所運営事業		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	2 子育て・教育		所属係	学童保育所	課長名	清水 周 (施設推進担当課長)
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	
	一般	0	3	0	2	0
					0	1
					2	8
					5	5
					0	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学1～3年生に就学している児童に対して、学童保育所にて放課後等の児童の適切な遊びと生活の場を与え、その健全な育成を図る(支援が必要な児童に関しては6年生まで)。
 ・学童保育所は13ヶ所(児童館6ヶ所、学校施設内5ヶ所、学校敷地隣接地2ヶ所)。
 ・指導員については児童20名に対して1名の配置を基準とし、配置。
 ・あそびを通して、生活指導等を実施し、自主性、自立性を養ったり、集団保育の中で協調性や自律性を養う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 保護者の監護を適切に受けられない児童に対し、安全かつ健全な生活の場を提供するため。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 日々の保育の中で、誕生会やお楽しみ会などの行事を実施。やきいも、クリスマスなどの季節行事や一輪車検定、なわとび検定などの児童が達成感を感じられる行事等。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度同様、児童の健全な育成を図れる事業を実施する。4年生～6年生の保育を開始した学童保育所もあるため、高学年への配慮も行う。また、31年度から4年生～6年生の受け入れを開始する学童保育所の整備を行う。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 保護者の就労等により、放課後、家庭での監護を受けられない児童に対し、安全かつ健全な放課後の生活を保障する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 保護者の労働、疾病等の理由により、適切な監護を受けられない小学校1～3年生の児童、その他、市長が入所を必要と認めた児童。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 日々の保育の中で、児童の健全な育成が行われる。
 子育ての環境が整えられるため、保護者の就労等、家庭状況が保障される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開所日数	ア	293	294	293	293	292		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	在籍児童数	ア	542	554	595	602	664		7
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	述べ出席者数	ア	98,482	97,904	104,648	105,478			830
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	6	7	7	7	7	
	延べ業務時間	時間	11,583	13,535	13,545	13,534	13,518	-11
	正規職員人件費計(C)	千円	57,915	67,675	67,725	67,670	67,590	-55
	再任用職員従事人数	人	2					
	延べ業務時間	時間	3,110					0
	再任用職員人件費計(D)	千円	6,220	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	28	31	33	33	39	
	延べ業務時間	時間	41,653	46,175	49,185	49,174	58,018	-11
	嘱託職員人件費計(E)	千円	62,480	69,263	73,778	73,761	87,027	-17
	人に係るコスト計(F)	千円	126,615	136,938	141,503	141,431	154,617	-72
物に係るコスト	物件費	千円	29,101	27,810	26,688	28,000	33,663	1,312
	うち委託料	千円	1,231	406	104	104	1,228	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	29,101	27,810	26,688	28,000	33,663	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	60	24	45	0	81	-45
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	60	24	45	0	81	-45	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	155,776	164,772	168,236	169,431	188,361	0	1,196
収入内訳	国庫支出金	千円		23,778	25,298	32,148	40,064	6,850
	都支支出金	千円	44,326	23,778	25,298	32,148	40,064	6,850
	分担金及び負担金	千円	26,344	29,084	31,664	32,503	38,469	839
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	70,670	76,640	82,260	96,799	118,597	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-85,106	-88,132	-85,976	-72,632	-69,764	0	13,344
一般財源投入割合	%	55%	53%	51%	43%	37%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 土曜日保育の時間延長、入所要件緩和等の要望が出る事が多い。人件費、事業費の増加に見合うのが等を検証していく必要がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 小学生の子育て環境において、保護者の就労等を保障し、児童の健全な育成に寄与している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 30年度から開始される学童保育所の整備を実施。職員間で動きのシミュレーションも実施した。30年度に6年生までの受け入れをし、運営をしていく中で、それまでの課題、その解決策を31年度実施の学童保育所の整備に生かしていく必要がある。また、4～6年生の保育室は基本的に学校の教室を借用するため、学校との連携、協議を引き続き実施していく。また、高学年の保育について、研修も実施したが、実際に開始する中で、検証を実施する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 受入れ人数拡大により、人件費は拡大していく見込み。しかし、OJTや研修などを活用し、保育の質を高めていくことにより、拡大したことの価値は生まれると考えられる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 4年生～6年生の受け入れを開始した際に発生する、シミュレーション外の課題、またシミュレーションと実際のズレを検証し、全学童が6年生まで受け入れ開始になった際に、円滑に運営できるようにする。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 放課後の保育を必要とする家庭が安心して預けられ、入所している児童の健全な育成がなされること。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	1 子ども便利帳発行事業		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	2 子育て・教育		所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰
施策名	3 基本施策3 子育て環境の充実		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)各種手当・医療費助成等の制度や多様化する子育て関連の各種サービスについて、市民への周知・理解を促進し、また、窓口で市民に説明をするツールとして、制度・サービスをひとつにまとめた冊子を作成する必要があった。さらに、平成30年度からは、母子手帳発行時に行なっているゆりかご面接において、初めて出産して育児している母親において必要と思われる保健指導が記載されているサポート冊子を作成する。平成29年7月から実施しているゆりかご面接において、その時に説明しきれなかった事柄などを、自宅にかえってから自分で参考ができる冊子が必要であると把握できた。				
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)(事業内容)		活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 平成28年度に作成した便利帳を妊娠届や転入者・保健センター・北市民プラザなどで平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)無償で作成する業者に依頼し新たに保健指導中心の冊子を作成する。				
(業務内容)		原稿作成、校正 作成業者との契約 医師会・歯科医師会への周知				

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
母子手帳交付時、転入時に窓口にて配布。また、市役所子育て支援課、子ども家庭支援センター、保健センター、中央図書館、公民館、北市民プラザ、南市民プラザ、男女平等参画センターに設置。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民(主に、妊娠をされた方、小学校就学前の児童の保護者)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
初めて妊娠出産子育てする母親が、妊娠期の身体の変化を知り、さらに出産後子育てにおける知識の概要を知り、漠然とした不安の軽減を図る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	配布箇所	ア					7	8	
		イ							
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	妊娠届数	ア			594	583	590		
	0歳～6歳の児童数	イ			4004	3,989	4042		
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	3～4か月健診時における問診票の質問事項など及び保健指導の集計数	ア			257		200		
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間			400	30		-400
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	2,000	150	0	-2,000
	再任用職員従事人数 延べ業務時間	人 時間			0	0		0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数 延べ業務時間	人 時間			0	0		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	2,000	150	0	-2,000
	物件費 うち委託料	千円			1,288			-1,288
	維持補修費	千円			1,288	0		0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	1,288	0	0	-1,288
移転支的コスト	扶助費	千円			0			0
	補助費等	千円			0			0
	繰入金	千円			0			0
	その他	千円			0			0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円				0			0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	3,288	0	150	0	-3,288
収入内訳	国庫支出金	千円			0			0
	都支支出金	千円			0			0
	分担金及び負担金	千円			0			0
	使用料及び手数料	千円			0			0
	繰入金	千円			0			0
	その他	千円			0			0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-3,288	0	-150	0	3,288
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%		100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価。ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	初めて妊娠出産する母親が漠然とした不安を軽減するために保健指導を中心とした内容の冊子配布は必要であり、妊婦面接時や乳幼児の保護者に配布する必要性があるため。																	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?	無償で配布しているものであり、コスト面では妥当であるが市民ニーズを見ながら内容について見直しが必要。																	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	妊娠中や出産後の見通しがつかず育児不安を抱えたまま出産する率が増える。																	
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	今後平成28年度に作成した便利帳と平成30年度に作成する保健指導冊子を1冊に統合し無償で作成していく。																	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	無償で作成していく。																	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																		
地	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	制度から保健指導まで幅広く網羅した冊子のため、需要は多くある。																	
	この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	初めて出産・育児する母親や転入者で乳幼児を育児している保護者に好評である。																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																			
育児情報誌として役立っている。紙ベースの子育て情報誌においては、近隣市の大半が作成し、ゆりかご面接時に配布している。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)引き続き、初めて出産・育児する母親、育児中の転入者に配布することで、出産・育児をサポートしていきたい。																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			x																
低下	x		x																
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)今年度から無償で作成する。																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 2年おきくらいに作成して内容をみなおすので、市民ニーズや制度改正において改定が必要となった場合、チラシをはさむなどで対応。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 初めて出産・育児する母親、育児中の転入者に配布するため、廃止することはできない。																			

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	6	子ども医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課	
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本 俊彰	
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 125110	法令根拠	子どもの医療費の助成に関する条例
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 - 年度)			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 児童の保健の向上と健やかな育成を図るため、医療費の一部を助成する事業。
 市内に住所を有する小学校就学前児童及び義務教育就学児童の養育者が対象。平成29年度まで小学校4年生以上の児童の養育者は所得制限があったが、平成30年度は小学校6年生まで所得制限を撤廃。
 医療保険の自己負担分及び入院時食事療養標準負担額を助成(ただし、義務教育就学児童は通院1回につき最大200円を自己負担)。
 対象者からの申請により、小学校就学前児童にはマル乳医療証、義務教育就学児童にはマル子医療証を交付。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成6年「乳幼児医療費助成制度」、平成19年「義務教育就学児医療費助成制度」、東京都の補助事業開始により実施。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 資格申請・変更届・消滅届の受理及び審査
 対象者には医療証を交付

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 小学校4年生から6年生の所得制限撤廃。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 対象者が養育する児童の保健の向上と健やかな育成を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 小学校就学前児童及び義務教育就学児童の養育者
 (ただし、小学校4年生以降一部所得制限あり)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 小学校就学前児童及び義務教育就学児童の養育者の医療費の負担を軽減する。
 (ただし、小学校4年生以降一部所得制限あり)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	受給児童数(小学校就学前児童)(3月末)	ア	3,836	3,908	3,900	3,941	3,941		41
	受給児童数(義務教育就学児童)(3月末)	イ	3,609	3,939	3,988	3,974	3,974		-14
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	小学校就学前児童数(4月)	ア	3,943	4,004	3,989	4,042	4,042		53
	義務教育就学児童数(4月)	イ	5,511	5,479	5,439	5,405	5,405		-34
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	受給率(小学校就学前児童)	ア	97.3	97.6	97.8	97.5	97.5		-0.3
	受給率(義務教育就学児童)	イ	65.5	71.9	73.3	73.5	73.5		0.2
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア							0
	子どもの成長に関して悩みや不安を抱える保護者の割合	イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	0
	正規職員人件費計(C)	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	0
	再任用職員従事人数	人	1	0	0			
	延べ業務時間	時間	800	0	0			0
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,600	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	1,892	1,932	1,932	1,956	1,932	24
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,706	2,763	2,898	2,934	2,898	36
	人に係るコスト計(F)	千円	13,306	11,763	11,898	11,934	11,898	36
物に係るコスト	物件費	千円	11,831	17,244	12,142	11,352	12,383	-790
	うち委託料	千円	3,261	15,126	9,945	9,192	9,700	-753
	維持補修費	千円	0	0				0
物に係るコスト計(G)	千円	11,831	17,244	12,142	11,352	12,383	-790	
移転支的コスト	扶助費	千円	207,456	205,616	229,223	224,884	248,669	-4,339
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	207,456	205,616	229,223	224,884	248,669	-4,339	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	232,593	234,623	253,263	248,170	272,950	0	-5,093
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	174,224	172,755	180,044	106,722	117,040	-73,322
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	174,224	172,755	180,044	106,722	117,040	0	-73,322
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-58,369	-61,868	-73,219	-141,448	-155,910	0	-68,229
一般財源投入割合	%	25%	26%	29%	57%	57%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業は東京都の要綱に基いており、行政及び市が行うのが妥当である。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	義務教育就学児童の所得制限及び助成内容について成果の向上余地がある。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本事業を廃止・休止した場合、対象者が養育する児童の保健の向上と健やかな育成を図れなくなるため、本事業は施策の目的や公益の増進に役立っている。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 義務教育就学児童の所得制限及び助成内容について成果の向上余地がある。	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	本事業は東京都の要綱に基いており、事業費の削減余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	本事業の実施にあたっては、システムの導入や嘱託職員の配置を行っており、人件費の削減余地がない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	本事業は東京都の要綱に基づいており、公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 他市と同じ水準、住んでいる場所によって、子ども医療費制度に差が見られないようにならないか。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 役立っている。子育て世帯の医療費の削減が可能。誰もが、家計を気にせずに病気になったら治療を行うことができるため、健康に日常生活をおくれるようになる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) コストの増加は避けられないため、財源確保とそれに伴う事務量の増加をどこまで効率化できるかについて、業務を通じて模索していく必要がある。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成30年度小学校6年生まで所得制限が撤廃されたが、今後、段階を踏んで年齢拡大の検討が必要。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>コスト</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	コスト				向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加																		
コスト																					
向上																					
維持			×																		
低下	×		×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 コストの増加は避けられないため、財源確保とそれに伴う事務量の増加をどこまで効率化できるかについて、業務を通じて模索していく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
 児童の保健の向上と健やかな育成を図るため医療費の一部を助成する事業であり、廃止は考えられない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	自立に課題を抱える若者支援事業		所属部	教育委員会	所属課	公民館
政策名	3 文化・生涯学習・スポーツ		所属係		課長名	石田 進
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
		1	0	0	8 0 1 2 0 1 5 7 6 0 0	社会教育法、子ども・若者育成支援推進法、国立市公民館庶務規則
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (25 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 文部科学省の平成25年度「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」の委託事業として平成25年10月より実施。これまで公民館では青年室事業として、一般の若年層とともにしようがある若者が活動できる「居場所」機能や、喫茶コーナー活動等を活用した「就労実習」機会の提供等に継続して取り組んできた経過がある。この既存の青年室事業に地域の多様な若者の参加を拡大させ、特に「自立に課題を抱える若者」に青年室事業の成果を波及させることを目的に、本事業に着手してきた。文部科学省の委託事業は平成26年度に終了したが、平成28年度からは、本事業の一部である、中学生の学習支援事業について、文部科学省の「地域未来塾」事業補助金(東京都の事業名「学校支援ボランティア推進協議会」)に採択され、事業規模を拡充して継続実施している。教育委員会では、「地域学校協働活動」の施策、子ども家庭部とはひきこもり対策事業の推進との関連性が強いので、次年度以降は経常予算化を検討し、安定的な事業運営を図っていくことが課題である。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 公民館では、1970年代より「コーヒーハウス」と呼ばれる青年室事業を展開しており、近年はしょうがいのある若者だけではなく、さまざまな困難を抱える若者の参加も見られ、どのように対応・支援していくことができるのか、課題になっていた。そこで、文部科学省の委託事業等を活用して平成25年10月より本事業を実施、継続・拡大してきた。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 中学生の学習支援事業「LABO く」にスタ、NHK学園高等学校等と連携した家族・支援者等の地域ネットワークセミナー、既存の青年室事業の「居場所」機能、の地域ネットワークセミナーにおける地域資源を一覧にしたマップ作成
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 上記の～を継続実施する。中学生の学習支援事業については、引き続き、文部科学省の「地域未来塾」事業補助金を活用して、ICT教材活用のさらなる充実や中学校・高等学校との連携の強化を図る。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 文部科学省の「地域未来塾」の目的は、「学習習慣の確立」「基礎学力の定着」を地域人材が支援することを挙げている。家庭での学習が困難であったり学習習慣が十分身につけていないなどさまざまな課題を抱える中学生に対し、学習機会(学習支援)・学校以外の居場所の提供を行う必要性がある。また、中学生以外でもさまざまな困難を抱える若者が孤立せず社会につながるきっかけをつくる必要性がある。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 課題を抱える子ども・若者およびその家族・支援者。
 課題を抱える子ども・若者が公民館の学習支援、居場所、就労実習等につながることで、社会参加へのきっかけを得る。課題を抱える若者当事者の家族、地域、教育機関、支援機関のネットワークづくりのきっかけをつくる。
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 若者が社会参加を果たしてい、課題を抱える若者当事者の家族、地域、教育機関、支援機関がネットワークをつくり、支援体制の構築に資する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業等実施回数	ア	回	50	48	50	50	50	0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	課題を抱える若者とその家族・支援者	ア	人						0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	事業等への参加人数	ア	人	690	338	318	972		654
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	1	
	延べ業務時間	時間	120	120	330	400	400	70
	正規職員人件費計(C)	千円	600	600	1,650	2,000	2,000	350
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	1	2	2	
	延べ業務時間	時間	80	100	160	320	320	160
	嘱託職員人件費計(E)	千円	120	150	240	480	480	240
	人に係るコスト計(F)	千円	720	750	1,890	2,480	2,480	590
物に係るコスト	物件費	千円	1,396	1,191	973	989	990	16
	うち委託料	千円	41	33	12	25	22	13
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,396	1,191	973	1,072	990	16	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円			1,308	2,532	3,203	1,224
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	1,308	1,400	3,203	1,224	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,116	1,941	4,171	4,084	6,673	0	1,830
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円			891	1,591	2,323	700
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	891	1,591	2,323	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,116	-1,941	-3,280	-2,493	-4,350	0	-1,130
一般財源投入割合	%	100%	100%	79%	61%	65%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	子ども・若者育成支援推進法の制定等を契機に、不登校やひきこもり、ニート・フリーターなど、「自立に課題を抱える若者」への支援が近隣市でも進められつつあるが、国立市内では特に15歳以上の若者のニーズに応える取り組みが少ない。若者の自立に係る問題は、地域社会全体の課題であり、その解決には、地域内の雇用や教育、福祉の関係機関が連携して対応する必要がある。よって行政がその体制づくりを行っていく必要がある。		
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	関係機関・団体と連携関係を強化していくこと、中長期的な視野で地道な取り組みを続けていくことが成果につながる。		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	(以下に理由を記入) 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	課題の解決には雇用、教育、福祉の各分野からのアプローチが必要となる。公民館にはこれまで青年室事業等で培ってきた若者の「居場所」や「社会参加」のための機能がある程度整備されており、その機能を追加・拡充・強化していくことは、地域全体の若者支援力を高めていくことにつながる。現状、本課題に直接事業を実施して対応できるのは公民館以外になく、廃止・休止の影響は大きい。		
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	(具体的な手段、事務事業) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	課題の解決には雇用、教育、福祉の各分野からのアプローチが必要であり、各関係機関・団体が連携して対応することで成果の向上が期待できる。		
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	子ども・若者の育ちを支える地域学校協働活動の推進は、国・都も施策として推進しており、平成30年度も29年度に引き続き一部事業において文部科学省の「地域未来塾」事業(東京都の事業名称は「学校支援ボランティア推進協議会」)補助金(補助率は2/3)を得て実施する。		
	さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	学校や他部署・機関との連携が必須の事業のため、正職員が担当に入る必然性がある。			

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 学習支援事業に参加している学習者・保護者からは、「平成29年度末に実施したアンケート調査の結果、継続的に参加することで、基礎学力の向上・学習習慣の定着に効果があった」との声をいただいている。一方で、少数ではあるが継続的に参加しない・できない学習者の意欲をどのように喚起していくか、また参加しやすい環境をどう確保するかが課題である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

さまざまな課題を抱える中学生は、学習支援に参加することで学習習慣が身についたり、学校のほかに居場所を得ている。また、支援スタッフとして参加している大学生や異なる学校の生徒同士など、地域における関係性も生まれており、課題を抱える子ども、若者の社会参加への一助となっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公民館の取り組みには、一定の成果が見られるが、上述の通り、さらなる事業の有効性向上のためには、学校との連携、児童青少年課をはじめとする関係機関との連携が必須となる。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 庁内外のネットワーク体制を構築することが、各支援事業の有効性を向上させることにつながる。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 本施策に関わる児童青少年課のイニシアティブのもと、まずは庁内の連携体制づくりに着手する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 地域・民間機関に類似した取り組みが増え、多様な支援機関が繋がれば、本事業の公共関与の妥当性は減するが、現在そのような見直しからは程遠い現状にあると思われる。